



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年7月28日

東

上場会社名 サイオス株式会社 上場取引所  
 コード番号 3744 URL <https://www.sios.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	7,256	△10.2	△225	—	△207	—	△339	—
2021年12月期第2四半期	8,079	11.0	295	443.2	316	446.0	234	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △239百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 271百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△39.21	—
2021年12月期第2四半期	27.06	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	6,104	1,551	24.2
2021年12月期	6,649	1,897	27.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,476百万円 2021年12月期 1,838百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年12月期	—	0.00			
2022年12月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△4.6	△550	—	△500	—	△650	—	△74.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 2 Q	8,874,400株	2021年12月期	8,874,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	205,838株	2021年12月期	205,838株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 2 Q	8,668,562株	2021年12月期 2 Q	8,668,562株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 本資料に記載されるサービス・商品名等は、当社又は各社等の登録商標又は商標です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

＜当第2四半期連結累計期間の概況＞

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が再拡大していることに加え、ウクライナ情勢の悪化、急激な円安進行、半導体供給不足など、世界経済は依然として先行き不透明感の強い状況にあります。

このような状況において多くの企業は、変化の激しい社会情勢に適応すべくクラウド環境への移行を始めとしたデジタルトランスフォーメーション(DX)(\*1)に向けて積極的に投資しております。当社グループは顧客のDXに資する最適なソリューションを提供できるよう、オープンソースソフトウェアの高い技術力や幅広い知見を基に、クラウド関連製品・サービスの提供、SaaS(\*2)事業の強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの業績は、次の通りとなりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」。）等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

#### ① オープンシステム基盤事業

OSS(\*3)関連商品、OSSサポートサービスは、堅調な増収となりました。一方、Red Hat Enterprise Linux(\*4)をはじめとするRed Hat, Inc.関連商品(\*5)は、半導体不足によるハードウェア等の納期遅延により顧客のプロジェクトに遅延が生じている影響を受けて大型案件の受注が減少したため、大幅な減収となりました。また、主力自社製品である「LifeKeeper」(\*6)は、米州及びアジア・オセアニア地域で増収となったものの、国内におけるライセンス販売が減少したため、減収となりました。これらにより、売上高は4,303百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

利益面では、減収に加えて人件費が増加したため、セグメント利益は15百万円（同92.9%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

#### ② アプリケーション事業

「Gluegentシリーズ」(\*7)及びMFP向けソフトウェア(\*8)製品は堅調な増収となったものの、半導体不足によるハードウェア等の納期遅延により顧客のプロジェクトに遅延が生じている影響を受けて、金融機関向け経営支援システム販売が減収となりました。また、収益認識会計基準等の適用による影響のため、売上高は2,947百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

利益面では、減収に加えて人件費が増加したこと、新製品・サービスへの投資を強化したことにより、セグメント損失は246百万円（前年同期は79百万円の利益）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は186百万円減少、セグメント利益は9百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,256百万円（前年同期比10.2%減）、営業損失は225百万円（前年同期は295百万円の利益）、経常損失は207百万円（前年同期は316百万円の利益）となりました。また、金融機関向け経営支援システム販売事業の固定資産の減損損失29百万円、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額77百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は339百万円（前年同期は234百万円の利益）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は186百万円減少、営業利益、経常利益はそれぞれ9百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は13百万円増加しております。

また、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）とROIC（年率換算数値、税引後営業利益÷（株主資本+有利子負債））は、次の通りとなりました。

EBITDA：△157百万円（前年同期は334百万円）

ROIC（年率換算数値）：△16.1%（前年同期は16.9%）

(\*1) デジタルトランスフォーメーション (DX)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(\*2) SaaS

Software as a Serviceの略。ソフトウェアをクラウドサービスとして提供すること。

(\*3) OSS

オープンソースソフトウェアの略。ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(\*4) Red Hat Enterprise Linux

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(\*5) Red Hat, Inc. 関連商品

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するオープンソースの製品。

(\*6) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(\*7) Gluegentシリーズ

IDの管理をクラウドで行うサービス「Gluegent Gate」をはじめ、クラウド型ワークフローの「Gluegent Flow」、Google Calendarにチームメンバーの予定管理機能等を付加した「Gluegent Appsグループスケジューラ」等、企業におけるクラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

(\*8) MFP向けソフトウェア

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multifunction Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、現金及び預金の減少410百万円等の要因により、5,287百万円（前連結会計年度末比8.4%減）となりました。

固定資産は、差入保証金の減少29百万円等の要因により、816百万円（同6.6%減）となりました。

この結果、総資産は、6,104百万円（同8.2%減）となりました。

②負債

流動負債は、買掛金の減少321百万円等の要因により、4,084百万円（前連結会計年度末比4.3%減）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少33百万円等の要因により、468百万円（同3.2%減）となりました。

この結果、負債合計は、4,552百万円（同4.2%減）となりました。

③純資産

純資産合計は、利益剰余金の減少461百万円等の要因により、1,551百万円（前連結会計年度末比18.2%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月3日に公表した2022年12月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2022年7月28日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,148,805	2,738,295
受取手形及び売掛金	2,101,204	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,026,076
商品	6,842	8,752
仕掛品	81,243	1,731
前渡金	223,317	214,630
その他	213,671	298,193
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	5,774,885	5,287,478
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,276	59,778
その他（純額）	61,929	53,575
有形固定資産合計	121,206	113,353
無形固定資産		
ソフトウェア	86,913	66,651
ソフトウェア仮勘定	11,524	29,879
その他	1,781	1,441
無形固定資産合計	100,218	97,971
投資その他の資産		
投資有価証券	289,222	352,301
退職給付に係る資産	53,453	51,514
差入保証金	172,939	143,044
その他	142,205	62,929
貸倒引当金	△4,221	△4,221
投資その他の資産合計	653,599	605,568
固定資産合計	875,025	816,893
資産合計	6,649,910	6,104,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,216,499	894,823
1年内返済予定の長期借入金	109,000	80,440
リース債務	6,000	5,897
未払法人税等	24,484	3,723
前受金	2,399,175	-
契約負債	-	2,740,500
その他	513,734	359,466
流動負債合計	4,268,894	4,084,849
固定負債		
長期借入金	181,500	148,500
退職給付に係る負債	271,844	292,530
リース債務	18,353	15,409
長期預り金	11,632	11,632
固定負債合計	483,331	468,072
負債合計	4,752,225	4,552,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
利益剰余金	630,831	168,928
自己株式	△87,254	△87,254
株主資本合計	2,025,096	1,563,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,592	2,064
為替換算調整勘定	△182,701	△88,454
その他の包括利益累計額合計	△186,294	△86,389
新株予約権	58,882	74,646
純資産合計	1,897,685	1,551,450
負債純資産合計	6,649,910	6,104,372

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,079,445	7,256,374
売上原価	5,592,718	4,958,021
売上総利益	2,486,726	2,298,353
販売費及び一般管理費	2,191,237	2,523,635
営業利益又は営業損失(△)	295,489	△225,282
営業外収益		
受取利息	2,242	2,586
デリバティブ評価益	35,479	94,202
持分法による投資利益	19,756	25,120
その他	7,329	6,236
営業外収益合計	64,808	128,145
営業外費用		
支払利息	1,131	838
投資事業組合運用損	-	4,450
為替差損	42,581	105,445
その他	255	-
営業外費用合計	43,968	110,735
経常利益又は経常損失(△)	316,329	△207,872
特別利益		
固定資産売却益	74	-
特別利益合計	74	-
特別損失		
減損損失	-	29,074
固定資産除却損	2,856	767
特別損失合計	2,856	29,842
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	313,546	△237,714
法人税、住民税及び事業税	46,758	24,685
法人税等調整額	32,242	77,489
法人税等合計	79,000	102,174
四半期純利益又は四半期純損失(△)	234,546	△339,888
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	234,546	△339,888

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	234,546	△339,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,032	5,657
為替換算調整勘定	33,592	94,181
持分法適用会社に対する持分相当額	618	66
その他の包括利益合計	37,242	99,904
四半期包括利益	271,789	△239,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,789	△239,984

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	313,546	△237,714
減価償却費	39,461	67,311
減損損失	-	29,074
受取利息及び受取配当金	△2,508	△3,492
支払利息	1,131	838
投資事業組合運用損益(△は益)	-	4,450
持分法による投資損益(△は益)	△19,756	△25,120
売上債権の増減額(△は増加)	420,868	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	-	110,911
棚卸資産の増減額(△は増加)	481,234	77,602
仕入債務の増減額(△は減少)	△865,208	△321,676
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,718	20,685
前受金の増減額(△は減少)	467,414	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	220,933
前渡金の増減額(△は増加)	△13,898	8,687
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,776	△143,976
その他	△65,140	△2,980
小計	740,084	△194,464
利息及び配当金の受取額	2,508	9,067
利息の支払額	△1,131	△838
法人税等の還付額	-	40,802
法人税等の支払額	△97,059	△73,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,402	△218,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	130,000	-
有形固定資産の取得による支出	△7,119	△22,476
無形固定資産の取得による支出	△3,300	△18,354
差入保証金の差入による支出	△7,297	△418
差入保証金の回収による収入	-	95
資産除去債務の履行による支出	△30,535	-
投資有価証券の取得による支出	△25,200	△45,000
その他	△8,559	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,989	△86,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△86,938	△129,272
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	-
長期借入金の返済による支出	△61,560	△61,560
その他	△9,529	△3,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,027	△193,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,179	88,154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	512,544	△410,509
現金及び現金同等物の期首残高	2,728,289	3,148,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,240,834	2,738,295

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りであります。

## (1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引につきまして、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益と認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

## (2) ソフトウェア制作等の請負案件に係る収益認識

ソフトウェア開発の請負契約は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準、認められない場合には工事完成基準を適用しておりましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合においては、原価回収基準を適用しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については、代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

## (3) ライセンスの供与に係る収益認識

一部のライセンス販売について、ライセンスが顧客に供与される時点において収益を認識しておりましたが、顧客が当該ライセンスを使用し便益を享受できるようになった時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高が186,609千円減少し、売上原価が196,172千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,562千円増加し、法人税等調整額が4,238千円減少した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,801千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が8,014千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。さらに、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増

減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,054,452	3,024,692	8,079,145	300	8,079,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	928	9,828	10,757	△10,757	—
計	5,055,381	3,034,520	8,089,902	△10,457	8,079,445
セグメント利益	215,807	79,382	295,189	300	295,489

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
7,742,208	221,740	78,596	36,899	8,079,445

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,303,677	2,947,285	7,250,962	5,411	7,256,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,996	3,996	△3,996	—
計	4,303,677	2,951,282	7,254,959	1,414	7,256,374
セグメント利益 又は損失(△)	15,331	△246,024	△230,693	5,411	△225,282

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## (参考情報)

## 地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

## 売上高

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
6,879,442	248,178	81,875	46,877	7,256,374

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

## (固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「アプリケーション事業」セグメントにおいて29,074千円の固定資産の減損損失を計上しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「アプリケーション事業」の売上高は186,609千円減少し、セグメント利益は9,562千円増加しております。なお、「オープンシステム基盤事業」の売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

## (追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。